



平成29年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 イワキ株式会社
コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	42,218	3.7	1,185	85.5	1,322	95.7	846	194.8
28年11月期第3四半期	40,706	1.9	639	17.4	675	2.7	287	

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 1,100百万円 (%) 28年11月期第3四半期 103百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	25.72	
28年11月期第3四半期	8.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第3四半期	37,018	17,364	46.9	539.18
28年11月期	36,429	16,833	46.2	506.23

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 17,347百万円 28年11月期 16,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		3.00		3.00	6.00
29年11月期		3.00			
29年11月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	3.4	1,500	53.5	1,650	54.0	900		27.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期3Q	34,357,380 株	28年11月期	34,147,737 株
期末自己株式数	29年11月期3Q	2,183,588 株	28年11月期	901,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期3Q	32,905,481 株	28年11月期3Q	33,505,450 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米の政治動向への懸念や地政学的リスクの高まりなどもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンの第1次となる3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は422億1千8百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は11億8千5百万円（同85.5%増）、経常利益は13億2千2百万円（同95.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千6百万円（同194.8%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料分野では、高品質、安価、安定供給を兼ね揃えた原料の提案や、新薬メーカーへの既存医薬品の中間体切替提案及び創薬向け中間体提案を実施いたしました。その結果、新規開発降圧剤関連原料などの売上増加に加え、中間体案件の引き合いも増加いたしました。また、合成抗菌剤用ジェネリック医薬品原料、競合メーカーの製造トラブルによる既存原料や新薬用中間体の需要増もあり売上は堅調に推移いたしました。

医薬品分野では、新製品の男性型脱毛症治療薬フィナステリド錠や主要外用剤を中心に、調剤薬局やDPC病院等医療機関において積極的な情報提供活動を展開いたしました。また、安定供給のため期初に導入した生産設備の本格稼働に加え、生産性向上を目的とした改善活動も進めてまいりました。その結果、既存採用先での販売が堅調に推移するとともに新規採用先の増加もあり、外用剤を中心に医療用医薬品の売上が好調に推移いたしました。特に、副腎皮質ホルモン外用剤、外用抗真菌剤や新製品の売上が好調に推移いたしました。また、営業利益におきましても売上高の伸長並びに原料調達価格交渉の成果や、生産性改善への継続的な取組みに伴う製造原価の低減を図った結果、大幅に増加いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は160億7百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は11億6千万円（同20.8%増）となりました。

HBC事業

機能性食品原料分野では、新規自社企画品の提案強化、新規顧客の開拓、海外向け販売及び既存顧客との取引拡大、新規自社原料の開発に取り組んでまいりました。一方、化粧品原料分野では、自社原料の提案強化、輸入化粧品原料の拡販、既存顧客との取引拡大などに注力いたしました。その結果、機能性食品原料分野では、自社原料の開発は途上であったものの、新規自社企画品及び海外向け販売については一定の成果が得られました。また、化粧品原料分野では、主力化粧品原料の販売減少による影響を受けたものの、自社原料及び輸入化粧品原料の販売好調などにより、全体的には堅調に推移いたしました。

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規顧客の開拓、顧客のプライベートブランドを主体とした新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引拡大に向けた施策に取り組むとともに返品削減並びに物流の効率化に取り組んでまいりました。その結果、新規顧客の開拓、新規海外向け販売においては計画を達成することができましたが、新規自社企画品は計画を大きく下回りました。一方、インバウンド消費の好影響もあり、既存顧客との取引拡大が順調に推移したことに加え、返品削減にも成果が得られたこともあり、全体的には堅調に推移いたしました。

通販化粧品分野では、新規顧客獲得のための広告宣伝及び既存顧客への販売促進策の積極的な展開、スキンケア商品・健康食品の新製品開発、受注から配送までの効率化などに注力するとともに、新規海外向け販売の検討を進めてまいりました。その結果、8月にスキンケア製品を1品新発売し、既存顧客向けプロモーションでは計画を若干下回ったものの、新規顧客向けプロモーションでは主力媒体での広告宣伝により、売上高は好調に推移いたしました。しかしながら、広告宣伝に伴う費用の増加から、営業利益は減少いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は172億9千万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は6百万円（前年同期は2千3百万円の営業利益）となりました。

化学品事業

表面処理薬品分野では、プリント配線板向け新製品は車載部品を中心とした主要メーカーへの採用強化を図り、電子・半導体部品向け製品は既存市場でのシェア拡大に注力いたしました。一方、海外市場では製造アライアンスを活用したコスト低減対応等応需体制の強化を進めてまいりました。その結果、プリント配線板向け新製品は新規採用が進み売上拡大に寄与し始めております。また、電子分野では海外を中心に受動部品向け薬品の需要が拡大し、半導体関連薬品の販売も堅調に推移したことから、全体としては好調に推移いたしました。

表面処理薬品分野では、主要顧客の設備投資が予測以上に低迷し装置販売が厳しい状況が続いていることから、部品販売やメンテナンス受注に注力してまいりました。また開発を進めている新型エッチング装置や現像装置は、完成に向けて進んでおります。その結果、国内は装置販売が進まず、厳しい状況で推移いたしました。中国においても装置販売は国内同様に厳しい状況となりましたが、全体としては、営業利益は黒字を確保する事が出来ました。

以上により、当事業全体の売上高は44億4千1百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期は3億7千9百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料分野では、顧客の問題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社を軸とした受託加工の推進に取り組んでまいりました。その結果、新規受注の獲得、健康志向食品向け原料及び関連会社製品の伸長により売上は好調に推移いたしました。営業利益は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は29億9千1百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は7百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は14億8千8百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は2千5百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産370億1千8百万円（前連結会計年度末比5億8千8百万円増）、負債合計196億5千3百万円（同5千7百万円増）、純資産は173億6千4百万円（同5億3千万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の減少4億3千3百万円、受取手形及び売掛金の減少2億2千7百万円、電子記録債権の増加4億2千万円、商品及び製品の増加2億2千4百万円、投資有価証券の増加2億7千3百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、電子記録債務の増加2億6千万円、未払費用の減少4億4千9百万円、賞与引当金の増加2億3千8百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加6億4千6百万円、自己株式の増加4億3千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億4百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,876	3,742,746
受取手形及び売掛金	13,735,106	13,507,486
電子記録債権	1,853,317	2,274,316
商品及び製品	2,780,007	3,004,843
仕掛品	1,156,627	1,283,063
原材料及び貯蔵品	746,886	925,100
その他	680,245	846,444
貸倒引当金	△73,138	△66,761
流動資産合計	25,054,928	25,517,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,345,602	8,350,609
減価償却累計額	△5,821,420	△5,918,632
建物及び構築物（純額）	2,524,181	2,431,977
機械装置及び運搬具	7,827,705	7,852,071
減価償却累計額	△7,156,009	△7,154,923
機械装置及び運搬具（純額）	671,695	697,148
土地	3,413,997	3,419,322
その他	3,272,797	3,257,987
減価償却累計額	△2,595,522	△2,642,148
その他（純額）	677,275	615,838
有形固定資産合計	7,287,150	7,164,286
無形固定資産	79,280	69,181
投資その他の資産		
投資有価証券	3,143,954	3,417,346
その他	1,030,268	911,629
貸倒引当金	△165,893	△61,665
投資その他の資産合計	4,008,329	4,267,310
固定資産合計	11,374,760	11,500,779
資産合計	36,429,688	37,018,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,529,834	8,714,098
電子記録債務	2,876,265	3,136,982
短期借入金	2,060,000	2,096,800
未払費用	1,280,456	831,095
未払法人税等	339,810	172,767
返品調整引当金	13,000	13,200
製品保証引当金	12,711	11,686
賞与引当金	43,401	282,255
その他	826,489	612,672
流動負債合計	15,981,969	15,871,558
固定負債		
長期借入金	980,000	1,082,200
退職給付に係る負債	1,681,154	1,689,826
繰延税金負債	452,640	519,878
その他	500,395	490,320
固定負債合計	3,614,190	3,782,225
負債合計	19,596,159	19,653,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,604,981
資本剰余金	4,188,979	4,221,579
利益剰余金	9,147,492	9,793,612
自己株式	△194,448	△629,049
株主資本合計	15,714,406	15,991,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045,369	1,250,177
繰延ヘッジ損益	14,307	8,141
為替換算調整勘定	52,200	72,248
退職給付に係る調整累計額	4,102	25,700
その他の包括利益累計額合計	1,115,980	1,356,266
非支配株主持分	3,141	16,845
純資産合計	16,833,528	17,364,236
負債純資産合計	36,429,688	37,018,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	40,706,428	42,218,872
売上原価	32,473,177	33,380,577
売上総利益	8,233,250	8,838,295
販売費及び一般管理費	7,594,233	7,652,894
営業利益	639,017	1,185,400
営業外収益		
受取利息	1,466	1,200
受取配当金	44,236	45,286
受取賃貸料	54,757	47,079
持分法による投資利益	—	13,086
その他	97,866	88,242
営業外収益合計	198,326	194,895
営業外費用		
支払利息	27,332	19,156
賃借料	34,821	24,845
為替差損	70,995	—
持分法による投資損失	3,634	—
その他	24,702	13,574
営業外費用合計	161,484	57,575
経常利益	675,859	1,322,720
特別利益		
固定資産売却益	928	75,142
投資有価証券売却益	29,382	223,738
関係会社株式売却益	—	170
特別利益合計	30,310	299,051
特別損失		
固定資産処分損	3,484	7,052
投資有価証券売却損	462	—
訴訟関連費用	—	16,752
損害賠償金	—	※ 404,811
過年度決算訂正関連費用	50,811	—
特別損失合計	54,758	428,616
税金等調整前四半期純利益	651,412	1,193,156
法人税、住民税及び事業税	415,782	388,153
法人税等調整額	△51,419	△53,730
法人税等合計	364,362	334,423
四半期純利益	287,049	858,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	12,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,049	846,229

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	287,049	858,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296,611	202,829
繰延ヘッジ損益	△1,125	△6,166
為替換算調整勘定	△109,844	21,249
退職給付に係る調整額	17,957	21,597
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,395	1,977
その他の包括利益合計	△391,018	241,487
四半期包括利益	△103,969	1,100,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,969	1,086,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	13,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※損害賠償金

当社連結子会社岩城製薬株式会社（以下、岩城製薬という。）は、平成24年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、平成25年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社及び原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起され、東京地裁、知財高裁を経て、平成29年3月24日最高裁判所より上告棄却の判決が言い渡され、特許侵害が確定いたしました。

この特許侵害訴訟に関連し、平成27年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、平成29年4月13日弁論終結し、平成29年7月27日に東京地裁より岩城製薬を含む製販3社に対し、損害賠償金合計1,069,185千円及び遅延利息5%の支払いを命ずる仮執行宣言付きの判決が言い渡されました。

本判決に対し、岩城製薬を含む製販3社並びに原告も控訴せず、判決が確定いたしました。

このため岩城製薬を含む製販3社は、原告に対し平成29年8月3日に損害賠償金並びに遅延利息の支払いを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、特別損失として損害賠償金404,811千円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、「役員向け株式報酬制度」及び「従業員持株E S O P信託」の導入により、当該信託が当社株式1,311,000株を取得したことに伴い、自己株式が444,263千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は629,049千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、当社が保有する全ての株式を譲渡したことに伴い、連結子会社であった株式会社パートナー・メディカル・システムズを連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	15,735,685	16,453,433	3,898,629	2,814,438	38,902,186	1,804,242	40,706,428	—	40,706,428
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	348,500	25,065	7,017	—	380,583	397	380,980	△380,980	—
計	16,084,186	16,478,498	3,905,647	2,814,438	39,282,770	1,804,639	41,087,409	△380,980	40,706,428
セグメント利益又は損失(△)	960,307	23,359	△379,165	△6,880	597,619	41,619	639,239	△222	639,017

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△222千円には、セグメント間取引消去△43千円及び棚卸資産の調整額△178千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年12月1日 至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	16,007,052	17,290,780	4,441,664	2,991,272	40,730,769	1,488,102	42,218,872	—	42,218,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	361,199	33,987	7,451	—	402,638	3,183	405,822	△405,822	—
計	16,368,251	17,324,767	4,449,115	2,991,272	41,133,408	1,491,286	42,624,694	△405,822	42,218,872
セグメント利益又は損失(△)	1,160,471	△6,334	11,193	△7,299	1,158,031	25,934	1,183,965	1,434	1,185,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませす。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,434千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。